

月刊 稅務事例

項目別索引

47卷 1 号～47卷12号

(2015.1.～2015.12.)

財経詳報社

目

次

1	青色申告, 加算税・延滞税等	1	14	欠損金等の控除, 所得控除, 損益通算, 税額控除	4
	(1) 青色申告	1	15	相続税・贈与税	4
	(2) 過少申告加算税	1		(1) 納税義務・財産の認定	4
	(3) 不納付加算税	1		(2) 課税価格, 税額と計算	4
2	更正の請求	1	16	同族会社等の行為否認	5
3	更正・理由附記	1	17	消費税	5
4	源泉徴収	1		(1) 納税義務・課税範囲	5
5	国際課税	1		(2) 仕入税額控除	5
	(1) 外国法人・非居住者等の課税	1	18	裁判例の動向, 税務・一般解説, 連載等	5
	(2) 租税条約	1		(1) 課税裁判例の動向	5
	(3) 海外重要租税判例	1		(2) 法人税の事例研究	5
	(4) 一般否認規定の諸外国との比較	2		(3) アコード租税総合研究所報告	5
	(5) 日本の租税条約の現状と課題	2		(4) アコード租税総合研究所 租税判例研究会報告	5
	(6) その他解説等	2		(5) 税理士のための重要商事判例	5
6	不服申立て・訴訟	2		(6) トラブルと税金	6
	(1) 租税訴訟学会	2		(7) 研究報告・解説等	6
	(2) 租税刑事	3	19	地方税	6
7	所得区分	3		(1) 固定資産税	6
8	収益・収入金額の帰属・計上時期	3	20	その他	6
9	損金・必要経費の認定・帰属・計上時期	3		(1) 税務・会計アラカルト	6
	(1) 損金・経費の認定	3		(2) IT時代の経理	7
	(2) 損金・経費の計上時期	3		(3) 税と経済学の交差点	7
10	固定資産, 資本的資出, 減価償却等	4		判例索引	7
11	寄附金・交際費	4		裁決索引	9
12	タックスヘイブン対策税制	4			
13	個人の譲渡所得と法人の譲渡益	4			

項 目	標 題	掲 載 巻 号
1 青色申告, 加算税・延滞税等		
(1) 青色申告	仕組み解釈により帳簿書類の不提示の青色申告承認取消事由の相当性を肯定した最高裁判決—不提示主要事実構成から不提示間接事実構成へのパラダイムシフトの実相—	47. 7
(2) 過少申告加算税	加算税免除規定にいう「正当な理由」該当性判断における不当・酷説(下)—納税者行為の「正当性」を租税行政庁における賦課の「不当性」で捉える判断枠組み—	47. 1
	民法上の苛酷条項と加算税免除事由の「正当な理由」	47. 8
	非居住者の国内にある不動産に対する賃借料の支払に係る源泉徴収納付につき、「正当な理由」があるとして不納付加算税の賦課決定処分が取り消された裁決事例(平成25年5月21日裁決)の検討	47. 12
(3) 不納付加算税	加算税免除規定にいう「正当な理由」該当性判断における不当・酷説(下)—納税者行為の「正当性」を租税行政庁における賦課の「不当性」で捉える判断枠組み—	47. 1
	民法上の苛酷条項と加算税免除事由の「正当な理由」	47. 8
	最高裁判所の見せた通達観—通達発遣と解釈の変更が素材となった最高裁平成27年6月12日第二小法廷判決—	47. 10
2 更正の請求	肉用牛の売却による農業所得の課税の特例の場合の課税標準	47. 11
3 更正・理由附記	続出する理由附記の不備による処分取消判決・裁決…波紋どこまで(上・下)	47. 8~9
4 源泉徴収	源泉徴収制度における源泉徴収義務の範囲(上・中・下)—いわゆる年金二重課税訴訟最高裁判決の示す源泉徴収制度観—	47. 7~9
5 国際課税		
(1) 外国法人・非居住者等の課税	短期滞在者免税の判定とその課税関係	47. 1
	本国の家族に送金をする外国人の課税	47. 3
	マイナンバー制度と外国人の課税	47. 4
	インド法人から受け取る技術指導料の課税関係	47. 6
	非居住者等のわが国不動産投資に係る源泉徴収義務等の課税関係	47. 7
(2) 租税条約	PEが認定された場合の投資所得の課税関係	47. 2
	富裕層包囲網と税務行政執行共助条約の現状	47. 4
	非居住無制限納税義務者と相続税租税条約	47. 10
(3) 海外重要租税判例	所得の付替えが認められた事例(R. Hundley事案)と認められなかった事例(R. Allen事案)—Randy Hundley v. Commissioner, 48 T.C. 339 (1967) Richie Allen v. Commissioner, 50 T.C. 466 (1969)	47. 1
	米加租税条約の規定が米国の国内法に優先するとされた事例—North West Life Assurance Co. v. Commissioner, 107 T.C. 19(1996)	47. 2
	有料申告書作成代理人に資格試験受験を義務付けたIRSの新規則が効力を有しないとされた事例—S. Loving v. I.R.S., No.13-5061 (D.C. Cir. 2014)	47. 3
	法人の所在地(Company Residence)を決定した英国の裁判例—英国で設立準拠地主義でなく管理支配地主義が採用されるようになった背景—①Calcutta Jute Mills Co. Ltd. v. Nicholson, 1 T.C. 83 (1876) 及びCesena Sulphur Co. Ltd. v. Nicholson, 1 T.C. 83 (1876) ②De Beers Consolidated Mines Ltd. v. Howe, 5 T.C. 213 (1901) ③Egyptian Delta Land and Investment Co. Ltd. v. Todd	47. 4
	在米ドイツ政府出先機関に勤務していた米国永住権所有者に対する米国所得税の課税が認められた事例—RE.Harrison v. Commissioner, 138 T.C. No.17 (Docket No.15074-10) 2012.5.1判決	47. 6

項 目	標 題	掲 載 巻 号	
(4) 一般否認規定の諸外国との比較	法人・個人間の取引につき個人間取引であるとしてなされた契約が、ステップ取引理論により税務否認された事例—Commissioner v. Court Holdings Co., 324 U.S. 331 (1945)	47. 7	
	信託を利用したロス計上が否認された事例—いわゆるBOSS取引に対し「真性経済ロス」の発生が必要—W.Scully v. U.S., 840 F.2d 478, 486 (7th Cir. 1988)	47. 8	
	いわゆるクロス取引について税務上ロスの計上ができるのは実際に発生し、かつ、現実のものに限るとされた事例—同族会社をからませたクロス取引による損出しが認められなかった事例—Shoenberg v. Commissioner, 77 F.2d 446, 448 (8th Cir. 1935)	47. 9	
	債券のオプション取引を利用した取引（いわゆるSon of BOSS取引）が経済実質を欠き租税回避に当たるとされた事例—Jade Trading v. U.S. (80 Fed. Cir. at 20 2007)	47. 10	
	国外預金口座調査（FBAR）の不提出が意図的無視に当たるとされた事例—U.S. v. Williams, No.16,2230 (4th Cir. 2012)	47. 11	
	米国LLCに生じた所得が出資者である英国居住者所得になるとされた事例—Anson v. HMRC (2015) UKSC 44 (1 July, 2015)	47. 12	
	アイルランドにおける一般否認規定	47. 1	
	フランスにおける一般否認規定	47. 2	
	オランダにおける一般否認規定	47. 3	
	ドイツにおける一般否認規定	47. 4	
	米国における一般否認規定(1)	47. 5	
(5) 日本の租税条約の現状と課題	米国における一般否認規定(2)	47. 6	
	創設規定としての米国の経済的実質の法理について	47. 7	
	租税条約の入門と現状	47. 8	
	解説 日本の租税条約の現状と課題(2)	47. 9	
	解説 日本の租税条約の現状と課題(3)	47. 10	
	解説 日本の租税条約の現状と課題(4)	47. 11	
	解説 日本の租税条約の現状と課題(5)	47. 12	
	(6) その他解説等	動き出した米国のTax Inversion対策	47. 1
		頓挫したアメリカの登録納税申告書作成士資格（RTRP）制度—違法判決で停止された新たな税務専門職資格制度	47. 2
		BEPS多国間協定の概要	47. 2
		フランスの出国税（exit tax）	47. 3
スイスにおける富裕層の税務		47. 5	
日本・キューバ租税条約交渉か？		47. 6	
各国の租税制度と租税条約のむかし話		47. 7	
改正日米租税条約米国上院へ		47. 8	
GAOの議会レポート（2011年5月）—行き過ぎた租税回避取引（ATAT）に対するIRSの対応と改善を要する事項—		47. 9	
米国の情報交換協定の現状		47. 9	
中国子会社出向者の退職金課税		47. 10	
欧州各国の課税管轄権の複雑さ	47. 11		
ミクロネシア連邦の企業誘致プログラム	47. 11		
問題視されているルクセンブルクの租税優遇措置	47. 12		
ミャンマーの税制	47. 12		
6 不服申立て・訴訟			
(1) 租税訴訟学会	従業員フリンジ・ベネフィットの課税上の新たな視点（上・下）	47. 1- 2	
	塾講師等に支払う報酬の給与所得該当性（下）	47. 2	
	税務訴訟の争い方とその実質的波及効果（上・下）	47. 3- 4	
	無料低額診療事業の用に供するために不動産を取得した場合の不動産取得税の非課税規定につき適用を否定した処分を取り消した裁判例	47. 6	

項 目	標 題	掲 載 巻 号	
(2) 租税刑事	競馬の払戻金に係る東京地裁平成27年5月14日判決の問題点と同年3月10日最高裁判決の射程	47.7	
	租税条約の適用要件に関する法律による包括的白紙委任に基づく省令の付加を否定した事例	47.9	
	固定資産税の賦課期日における納税義務者の特定につき、租税法主義の点から地方税法343条2項後段の類推解釈を否定した事例	47.10	
	肉用牛の売却による農業所得の課税の特例の場合の課税標準	47.11	
	共済金が相続税法上のみなし贈与財産とはならず、一時所得とされた事例	47.12	
	競馬の払戻金に係る脱税事件上告審平成27年3月10日判決の意義	47.4	
	競馬の払戻金に係る東京地裁平成27年5月14日判決の問題点と同年3月10日最高裁判決の射程	47.7	
	7 所得区分		
	塾講師等に支払う報酬の給与所得該当性(下)		47.2
	8 収益・収入金額の帰属・計上時期	流動化取引における劣後受益権に係る収益配当金の会計処理が争われた事案	47.7
租税法における「信託財産」の意義—所得税法13条1項を中心に—		47.8	
検取通知前に転売された商品		47.9	
「現金主義」による会計処理が法人税法22条4項により適用されるとした事例—東京地裁平成27年2月26日判決を題材として—		47.10	
デラウェア州LPSの法人該当性に係る最高裁判決の検討		47.11	
9 損金・必要経費の認定・帰属・計上時期			
(1) 損金・経費の認定	貸付金元本が後に不法原因給付とされた場合の損失が所得税法51条2項の「貸倒れその他政令で定める事由により生じた損失の金額」に当たらないとされた事例—同項の解釈・適用を中心として	47.1	
	大阪高裁平成21年10月16日判決(最高裁平成23年4月28日不受理決定)と同様、未払賞与を損金不算入とした事例	47.3	
	違法支出金と別段の定め	47.3	
	競馬の払戻金に係る脱税事件上告審平成27年3月10日判決の意義	47.4	
	役員給与規定の改正(平成18年)に伴う取扱いの変化	47.5	
	課税要件法定主義を背景にした判決	47.6	
	共同住宅等貸付業者が業務用の土地・建物の購入に際して支払った未経過固定資産税等相当額は「資産の購入の代価」(所得税法施行令126条1項1号イ)に当たるとした事例—同法37条1項と同法施行令126条1項1号の解釈適用を中心として	47.8	
	分掌変更による役員退職給与の分割支払と損金経理処理	47.8	
	債務確定主義(債務確定基準)のレゾンデートル—権利確定主義・公正処理基準との関係、要件事実論的考察も交えて—	47.2	
	貸倒損失の計上時期を考える	47.4	
(2) 損金・経費の計上時期	東京地裁平成24年12月7日判決等と平成27年度ヘッジ会計の改正の意義—デリバティブ取引における有効性判定と基礎商品評価法の取扱い—	47.8	
	代表取締役を辞任して非常勤取締役となった者に支給した金員は「退職給与」に当たり、分割支給額を損金経理し、損金の額に算入することが許されるとした事例—法人税基本通達9-2-28ただし書きの法適合性(債務確定基準適合性)を中心として	47.11	

項 目	標 題	掲 載 巻 号
	会計慣行の成立と税務通達（上・中）—東京地裁平成27年2月26日判決（判例集未登載）を素材として—	47.11~12
10 固定資産、資本的支出、減価償却等	共同住宅等貸付業者が業務用の土地・建物の購入に際して支払った未経過固定資産税等相当額は「資産の購入の代価」（所得税法施行令126条1項1号イ）に当たるとした事例—同法37条1項と同法施行令126条1項1号の解釈適用を中心として美術品等の判定基準	47.7 47.7
	請求人が行った賃貸用マンションのシステムキッチン等の取替工事に係る費用は、当該マンションの価値を高め、その耐久性を増すことになると認められるから、修繕費ではなく資本的支出に該当するとした事例（平成26年4月21日裁決）の検討	47.8
	中古資産の耐用年数を法定耐用年数ではなく使用可能期間の年数を見積り適用するには当該中古資産を事業の用に供した最初の事業年度において適用しなければならないとした事例（平成25年12月17日裁決）の検討	47.10
	ソフトウェアの資本的支出と期間費用	47.11
	新規設備の取得に伴う既存設備の移転	47.12
	11 寄附金・交際費	海外進出に伴って生ずる寄附金課税 人件費負担と寄附金課税 親子会社間取引において売上値引き等による売上の減額が法人税法37条に規定する寄附金に該当しないとされた事例 株式消却に伴う減資の払戻限度超過額の寄附金該当性
12 タックスヘイブン対策税制	ホンダ移転価格課税事件	47.4
	タックス・ヘイブン対策税制における適用除外要件を巡る事例—来料加工取引事件—	47.5
	タックス・ヘイブン対策税制における国内源泉所得の意義—ケイマン法人に係る国内源泉所得の合算課税の可否—	47.10
	13 個人の譲渡所得と法人の譲渡益	遺産（土地）の換価代金の分配を受けなかった者に対して、換価時には法定相続分の割合で共有持分を有していたとしてなされた譲渡所得の課税が適法とされた事例—換価代金の取得割合の事後的確定と課税の是正を中心として 信託設定とその対価の負担 負担付遺贈の土地の譲渡 買い受けた住宅建物を取り壊し跡地を譲渡した場合の課税
14 欠損金等の控除、所得控除、損益通算、税額控除	緩和通達を巡る諸問題—所得税法上の医療費控除に係る緩和通達を素材として—	47.10
	15 相続税・贈与税	
(1) 納税義務・財産の認定	負担付遺贈の土地の譲渡 生命保険料の負担と課税関係 医療法人の理事長に対する貸付金債権等が相続財産に含まれるか否か	47.7 47.9 47.11
(2) 課税価格、税額と計算	未分割遺産に対する課税	47.1
	特別受益者が行う未分割遺産に係る相続税の申告の方法	47.2
	遺産全部を特定の相続人に「相続させる」旨の遺言と遺留分減殺請求の可否	47.3
	遺言により定められた相続分につきその後の遺留分減殺請求による修正が認められるかが争われた事例	47.3
	遺留分減殺請求と価額弁償	47.3

項 目	標 題	掲 載 巻 号
	配偶者の税額軽減適用のため申告書に添付する書類	47. 4
	相続税の小規模宅地等の特例について、特例適用対象土地を取得した相続人全員の同意を証する書類の提出がないことから、同特例の適用はないとした事例(平成26年8月8日裁決)の検討	47. 6
	被相続人の死亡後に確定した所得税額の債務控除の適用	47. 6
	被相続人が共同相続人の一人に対して有していた金銭債権の相続(混同)と相続税の課税財産及び課税価格—混同法理と相続税課税を中心として	47. 10
	相続時精算課税と贈与者又は受贈者の死亡	47. 11
	別異の資金で貸家と自宅を建築した場合の贈与税の配偶者控除	47. 12
16 同族会社等の行為否認		
	日本IBM事件における資本の部の取扱いと行為計算否認—課税減免規定の積極的利用による租税回避行為事件として—	47. 2
17 消費税		
(1) 納税義務・課税範囲	消費税法第2条第1項第8号に規定する「事業として」と所得税法における事業所得の範囲	47. 1
	外国人プロゴルファーが国内で行うゴルフツアーで賞金を獲得した場合の消費税の課税関係	47. 8
	国境を越えた役務の提供に対する課税の新基準	47. 8
	国外事業者から国内事業者が消費者向け電気通信利用役務の提供を受けた場合の国内事業者における消費税の課税関係	47. 9
(2) 仕入税額控除	国外事業者からインターネットを通じて仕入れた場合の消費税の課税関係	47. 5
	帳簿書類の不提示の青色申告承認取消事由・仕入税額控除不適用事由該当性	47. 6
18 裁判例の動向、税務・一般解説、連載等		
(1) 課税裁判例の動向	Ⅵ 不服申立て・訴訟②～③	47. 1～2
	Ⅰ 手続・通則法関係①～③	47. 3～5
	Ⅱ 実体法関係・所得税①～④	47. 6～9
	Ⅲ 実体法関係・法人税①～③	47. 10～12
(2) 法人税の事例研究	法人税法22条4項と会計上の「明瞭性の原則」(補論)	47. 1
	会計上の「資本取引・損益取引区分の原則」と法人税法22条4項(上)	47. 2
(3) アコード租税総合研究所報告	債務確定主義(債務確定基準)のレゾンデートル—権利確定主義・公正処理基準との関係、要件事実論的考察も交えて—	47. 2
	取引相場のない株式と所得税法59条1項の「時価」	47. 5
	租税法における「信託財産」の意義—所得税法13条1項を中心として—	47. 8
	緩和通達を巡る諸問題—所得税法上の医療費控除に係る緩和通達を素材として—	47. 10
(4) アコード租税総合研究所 租税判例研究会報告	日米双方に住居を有していた者が非永住者に当たるとされた事例	47. 5
	帳簿書類の不提示の青色申告承認取消事由・仕入税額控除不適用事由該当性	47. 6
	所得の実現の判断過程において機能する経験則—所得の年度帰属との関係における主要事実の模索—	47. 12
(5) 税理士のための重要商事判例	株式の準共有者間における権利行使者の指定が権利濫用に当たるとされた事例	47. 1
	マイカル破綻に伴う、社債権者からの社債管理者に対する損害賠償請求が棄却された事例	47. 2
	シンジケートローンにおける主幹事銀行の情報提供義務違反の成否	47. 3
	産業廃棄物の不法投棄と取締役の監視義務	47. 4
	新設分割の方法によるいわゆる第二会社に対する法人格否認を肯定した事例	47. 5

項 目	標 題	掲 載 巻 号
	MBOにおける取締役の公正価値移転義務違反が否定され、適正情報開示義務違反が肯定された事例	47.6
	携帯電話サービス契約の「2年縛り」における中途解約金条項が消費者契約法9条1号に反しないとされた事例	47.7
	募集株式の発行が「著しく不公正な方法」に当たるものとして、募集株式の発行の仮の差止めが認められた事例	47.8
	名古屋市議会の会派が政務調査費を所属議員に支出する際に提出を受けた、諸経費と使途基準中の経費の項目等との対応関係を示す報告書及びこれに添付された領収書が民訴法220条4号ニ所定の「専ら文書の所持者の利用に供するための文書」に当たるとされた事例	47.9
	インターネットショッピングモールの出店者の商標権侵害に対する運営者の責任（Chupa Chups事件）	47.10
	代表取締役が取締役会の承認を得ずに銀行との間で通貨スワップ契約を締結したことが問題とされた事例	47.11
	いわゆる「100%減資」を目的とする株主総会の一連の決議の無効確認ないし取消を否定した事例（福岡高裁平成26年6月27日判決、金判1462号18頁）〔上告・上告受理申立〕	47.12
(6) トラブルと税金	有価証券報告書の虚偽記載による損害賠償金の非課税所得該当性—旧証取法21条の2に基づく損害賠償金が非課税とされた事例—	47.4
	賃貸建物の賃借権を消滅させるための立退料の仕入税額控除の可否	47.5
	従業員による横領と法人に対する重加算税賦課	47.6
	更正の請求における横領の事実及び損害賠償請求権の回収不能の事実についての立証責任	47.7
	回収の見込みのない貸付金の貸倒処理と損害賠償請求権の取得	47.8
	土地所有権の帰属紛争に係る和解金の取得価額算入の可否	47.9
	裏金捻出協力金の「資産の譲渡等の対価」該当性	47.10
	土地不法占有に伴う示談金と債務の確定	47.11
	不法行為による損害賠償請求に基づく損害の額が破産債権として再建表に記載されたことと後発的自由による更正の請求	47.12
(7) 研究報告・解説等	租税法の解釈において、何故に厳格さが要請されるのか（上・中・下）	47.3-4・6
	少額貯蓄非課税制度不適用の特約付預金契約の預金者が提出した非課税貯蓄申込書等の不受理を理由とする銀行等に対する損害賠償請求等が棄却された事例—預金契約と所得税法10条の解釈適用を中心として	47.5
	目的論的解釈における本来の法解釈とは？	47.7
	民法上の苛酷条項と加算税免除事由の「正当な理由」	47.8
	文理解釈と合憲性判断	47.9
	最高裁判所の見せた通達観—通達発遣と解釈の変更が素材となった最高裁平成27年6月12日第二小法廷判決—	47.10
	司法書士の守秘義務と税務調査	47.10
	課税法実務と租税法解釈	47.11
	国税庁課税部審理室	47.12
19 地方税		
(1) 固定資産税	固定資産税の賦課期日における納税義務者の特定につき、租税法主義の点から地方税法343条2項後段の類推解釈を否定した事例	47.10
20 その他		
(1) 税務・会計アラカルト	増税しないことのインパクト—解決しなければならない大きな課題—	47.1
	20%台への道筋は—法人実効税率の行方—	47.2
	課税ベースの拡大—欠損金の繰越控除に見る—	47.3
	地方創生税制に想う—効果的な税制を期待する—	47.4

項 目	標 題	掲 載 巻・号
(2) IT時代の経理	「ふるさと納税」の実態—特定寄附金の拠出—	47.5
	国際課税原則の見直し—わが国の対内投資への影響—	47.6
	帳簿の世界史—世界における会計実務の発展史—	47.7
	受取配当等の益金不算入制度—得難い税制の一つに—	47.8
	変わった新税制—みなす譲渡の課税—	47.9
	どんな増税か—ビール系課税—	47.10
	日本型と欧州型—痛税観と事務コスト—	47.11
	複数会計基準に応じる会計システム	47.1
	統合を進める会計情報の技術課題	47.2
	簿記常識を変える複式帳簿、週及修正	47.3
(3) 税と経済学の交差点	消費税申告は税率2系列の計算	47.4
	経理の体質で二極分化が進む	47.5
	自動経理はどこまで進むか	47.6
	経理イノベーションのプラットフォーム	47.7
	経理のIT化と税務の対応	47.9
	選挙にみる政党の政策形成と官僚	47.1
	平成27年度税制改正大綱での法人税改革	47.2
	2020年度財政健全化目標達成に向けた具体策	47.3
	基礎的財政収支黒字化の重要性	47.4
	地域医療構想への期待	47.5
景気がよくなっても大幅な財政赤字が残る日本	47.6	
過去3年間の歳出改革の継続が意味すること	47.7	
「経済・財政再生計画」の成果と課題	47.8	
経済成長と財政健全化の関係を分析した経済財政白書	47.9	
「日本型軽減税率制度」の意味	47.10	
2020年度までの財政健全化の重要性	47.11	
政府税制調査会の論点整理	47.12	

判例索引 (年月日順)

年月日	裁判所	標 題	掲 載 巻・号
昭和54年4月26日	大阪地裁	土地所有権の帰属紛争に係る和解金の取得価額算入の可否	47.9
昭和55年6月27日	大阪高裁	土地所有権の帰属紛争に係る和解金の取得価額算入の可否	47.9
昭和61年3月20日	広島地裁	更正の請求における横領の事実及び損害賠償請求権の回収不能の事実についての立証責任	47.7
平成6年3月24日	東京高裁	土地不法占有に伴う示談金と債務の確定	47.11
平成7年7月19日	那覇地裁	回収の見込みのない貸付金の貸倒処理と損害賠償請求権の取得	47.8
平成9年8月8日	東京地裁	賃貸建物の賃借権を消滅させるための立退料の仕入税額控除の可否	47.5
平成14年7月25日	大阪地裁	無料低額診療事業の用に供するために不動産を取得した場合の不動産取得税の非課税規定につき適用を否定した処分を取り消した裁判例	47.6
平成16年4月8日	大阪高裁	無料低額診療事業の用に供するために不動産を取得した場合の不動産取得税の非課税規定につき適用を否定した処分を取り消した裁判例	47.6
平成17年3月10日	最高裁	仕組み解釈により帳簿書類の不提示の青色申告承認取消事由該当性を肯定した最高裁判決—不提示主要事実構成から不提示間接事実構成へのパラダイムシフトの実相—	47.7
平成19年5月22日	岡山地裁	裏金捻出協力金の「資産の譲渡等の対価」該当性	47.10
平成19年8月28日	東京地裁	マイカル破綻に伴う、社債権者からの社債管理者に対する損害賠償請求が棄却された事例	47.2
平成20年11月28日	大阪高裁	株式の準共有者間における権利行使者の指定が権利濫用に当たるとされた事例	47.1
平成21年5月28日	東京地裁	タックス・ハイブン対策税制における適用除外要件を巡る事例—来料加工取引事件—	47.5

年月日	裁判所	標 題	掲 載 号
平成22年4月12日	最高裁	名古屋市議会の会派が政務調査費を所属議員に支出する際に提出を受けた、諸経費と使途基準中の経費の項目等との対応関係を示す報告書及びこれに添付された領収書が民法220条4号ニ所定の「専ら文書の所持者の利用に供するための文書」に当たるとされた事例	47.9
平成22年12月17日	大阪地裁	デラウェア州LPSの法人該当性に係る最高裁判決の検討	47.11
平成23年1月20日	福岡地裁	貸付金元本が後に不法原因給付とされた場合の損失が所得税法51条2項の「貸倒れその他政令で定める事由により生じた損失の金額」に当たらないとされた事例—同項の解釈・適用を中心として	47.1
平成23年1月21日	金沢地裁	従業員による横領と法人に対する重加算税賦課	47.6
平成23年2月18日	千葉地裁	遺産（土地）の換価代金の分配を受けなかった者に対して、換価時には法定相続分の割合で共有持分を有していたとしてなされた譲渡所得の課税が適法とされた事例—換価代金の取得割合の事後的確定と課税の是正を中心として	47.3
平成23年5月17日	東京地裁	被相続人が共同相続人の一人に対して有していた金銭債権の相続（混同）と相続税の課税財産及び課税価格—混同法理と相続税課税を中心として	47.10
平成23年5月17日	東京地裁	医療法人の理事長に対する貸付金債権等が相続財産に含まれるか否か	47.11
平成23年7月11日	東京地裁	少額貯蓄非課税制度不適用の特約付預金契約の預金者が提出した非課税貯蓄申込書等の不受理を理由とする銀行等に対する損害賠償請求等が棄却された事例—預金契約と所得税法10条の解釈適用を中心として	47.5
平成23年7月19日	東京地裁	デラウェア州LPSの法人該当性に係る最高裁判決の検討	47.11
平成23年8月30日	東京高裁	タックス・ヘイブン対策税制における適用除外要件を巡る事例—来料加工取引事件—	47.5
平成23年9月8日	福岡高裁	貸付金元本が後に不法原因給付とされた場合の損失が所得税法51条2項の「貸倒れその他政令で定める事由により生じた損失の金額」に当たらないとされた事例—同項の解釈・適用を中心として	47.1
平成23年9月21日	東京高裁	遺産（土地）の換価代金の分配を受けなかった者に対して、換価時には法定相続分の割合で共有持分を有していたとしてなされた譲渡所得の課税が適法とされた事例—換価代金の取得割合の事後的確定と課税の是正を中心として	47.3
平成23年11月30日	福岡高裁	貸付金元本が後に不法原因給付とされた場合の損失が所得税法51条2項の「貸倒れその他政令で定める事由により生じた損失の金額」に当たらないとされた事例—同項の解釈・適用を中心として	47.1
平成23年11月30日	東京高裁	被相続人が共同相続人の一人に対して有していた金銭債権の相続（混同）と相続税の課税財産及び課税価格—混同法理と相続税課税を中心として	47.10
平成23年12月14日	名古屋地裁	デラウェア州LPSの法人該当性に係る最高裁判決の検討	47.11
平成24年2月14日	知的財産高裁	インターネットショッピングモールの出店者の商標権侵害に対する運営者の責任（Chupa Chups事件）	47.10
平成24年2月23日	最高裁	貸付金元本が後に不法原因給付とされた場合の損失が所得税法51条2項の「貸倒れその他政令で定める事由により生じた損失の金額」に当たらないとされた事例—同項の解釈・適用を中心として	47.1
平成24年6月29日	大阪地裁	産業廃棄物の不法投棄と取締役の監視義務	47.4
平成24年7月5日	東京地裁	大阪高裁平成21年10月16日判決（最高裁平成23年4月28日不受理決定）と同様、未払賞与を損金不算入とした事例	47.3
平成24年7月5日	東京高裁	少額貯蓄非課税制度不適用の特約付預金契約の預金者が提出した非課税貯蓄申込書等の不受理を理由とする銀行等に対する損害賠償請求等が棄却された事例—預金契約と所得税法10条の解釈適用を中心として	47.5

年月日	裁判所	標 題	掲 載 巻・号
平成24年7月23日	東京地裁	新設分割の方法によるいわゆる第二会社に対する法人格否認を肯定した事例	47.5
平成24年11月28日	東京地裁	株式消却を伴う減資の払戻限度超過額の寄附金該当性	47.5
平成24年12月7日	大阪高裁	携帯電話サービス契約の「2年縛り」における中途解約金条項が消費者契約法9条1号に反しないとされた事例	47.7
平成24年12月7日	東京地裁	東京地裁平成24年12月7日判決等と平成27年度ヘッジ会計の改正の意義—デリバティブ取引における有効性判定と基礎商品評価法の取扱い—	47.8
平成25年1月24日	名古屋高裁	デラウェア州LPSの法人該当性に係る最高裁判決の検討	47.11
平成25年3月13日	東京高裁	デラウェア州LPSの法人該当性に係る最高裁判決の検討	47.11
平成25年4月17日	東京高裁	MBOにおける取締役の公正価値移転義務違反が否定され、適正情報開示義務違反が肯定された事例	47.6
平成25年4月25日	大阪高裁	デラウェア州LPSの法人該当性に係る最高裁判決の検討	47.11
平成25年4月26日	東京地裁	塾講師等に支払う報酬の給与所得該当性（下）	47.2
平成25年5月30日	東京地裁	日米双方に住居を有していた者が非永住者に当たるとされた事例	47.5
平成25年10月18日	東京地裁	遺言により定められた相続分につきその後の遺留分減殺請求による修正が認められるかが争われた事例	47.3
平成25年10月22日	東京地裁	取引相場のない株式と所得税法59条1項の「時価」	47.5
平成25年10月22日	東京地裁	共同住宅等貸付業者が業務用の土地・建物の購入に際して支払った未経過固定資産税等相当額は「資産の購入の代価」（所得税法施行令126条1項1号イ）に当たるとした事例—同法37条1項と同法施行令126条1項1号の解釈適用を中心として	47.7
平成25年10月23日	東京高裁	塾講師等に支払う報酬の給与所得該当性（下）	47.2
平成25年11月12日	東京地裁	帳簿書類の不提示の青色申告承認取消事由・仕入税額控除不適用事由該当性	47.6
平成25年11月26日	東京地裁	シンジケートローンにおける主幹事銀行の情報提供義務違反の成否	47.3
平成25年12月12日	大阪地裁	共済金が相続税法上のみなし贈与財産とはならず、一時所得とされた事例	47.12
平成25年12月13日	神戸地裁	有価証券報告書の虚偽記載による損害賠償金の非課税所得該当性—旧証取法21条の2に基づく損害賠償金が非課税とされた事例—	47.4
平成26年1月24日	東京地裁	親子会社間取引において売上値引き等による売上の減額が法人税法37条に規定する寄附金に該当しないとされた事例	47.5
平成26年3月27日	東京高裁	帳簿書類の不提示の青色申告承認取消事由・仕入税額控除不適用事由該当性	47.6
平成26年4月9日	東京高裁	共同住宅等貸付業者が業務用の土地・建物の購入に際して支払った未経過固定資産税等相当額は「資産の購入の代価」（所得税法施行令126条1項1号イ）に当たるとした事例—同法37条1項と同法施行令126条1項1号の解釈適用を中心として	47.7
平成26年5月9日	東京地裁	日本IBM事件における資本の部の取扱いと行為計算否認—課税減免規定の積極的利用による租税回避行為事件として—	47.2
平成26年6月12日	東京高裁	株式消却を伴う減資の払戻限度超過額の寄附金該当性	47.5
平成26年6月18日	大阪高裁	共済金が相続税法上のみなし贈与財産とはならず、一時所得とされた事例	47.12
平成26年6月27日	福岡高裁	いわゆる「100%減資」を目的とする株主総会の一連の決議の無効確認ないし取消を否定した事例（福岡高裁平成26年6月27日判決、金判1462号18頁）〔上告・上告受理申立〕	47.12
平成26年8月28日	東京地裁	ホンダ移転価格課税事件	47.4
平成26年8月29日	東京高裁	流動化取引における劣後受益権に係る収益配当金の会計処理が争われた事案	47.7
平成26年9月16日	東京地裁	代表取締役が取締役会の承認を得ずに銀行との間で通貨スワップ契約を締結したことが問題とされた事例	47.11

年月日	裁判所	標 題	掲 載 巻・号
平成26年10月1日	札幌地裁	肉用牛の売却による農業所得の課税の特例の場合の課税標準	47.11
平成26年12月4日	山口地裁	募集株式の発行が「著しく不正な方法」に当たるものとして、募集株式の発行の仮の差止めが認められた事例	47.8
平成27年2月16日	東京地裁	代表取締役を辞任して非常勤取締役となった者に支給した金員は「退職給与」に当たり、分割支給額を損金経理し、損金の額に算入することが許されるとした事例—法人税基本通達9-2-28ただし書きの法適合性（債務確定基準適合性）を中心として	47.11
平成27年2月26日	東京地裁	分掌変更による役員退職給与の分割支払と損金経理処理	47.8
平成27年2月26日	東京地裁	「現金主義」による会計処理が法人税法22条4項により適用されるとした事例—東京地裁平成27年2月26日判決を題材として—	47.10
平成27年2月26日	東京地裁	会計慣行の成立と税務通達（上・中）—東京地裁平成27年2月26日判決（判例集未掲載）を素材として—	47.11~12
平成27年3月10日	最高裁	競馬の払戻金に係る脱税事件上告審平成27年3月10日判決の意義	47.4
平成27年3月10日	最高裁	競馬の払戻金に係る東京地裁平成27年5月14日判決の問題点と同年3月10日最高裁判決の射程	47.7
平成27年5月14日	東京地裁	競馬の払戻金に係る東京地裁平成27年5月14日判決の問題点と同年3月10日最高裁判決の射程	47.7
平成27年5月28日	東京地裁	租税条約の適用要件に関する法律による包括的白紙委任に基づく省令の付加要件の付加を否定した事例	47.9
平成27年6月12日	最高裁	最高裁判所の見せた通達観—通達発遣と解釈の変更が素材となった最高裁平成27年6月12日第二小法廷判決—	47.10
平成27年6月19日	札幌高裁	肉用牛の売却による農業所得の課税の特例の場合の課税標準	47.11
平成27年7月17日	最高裁	固定資産税の賦課期日における納税義務者の特定につき、租税法法律主義の点から地方税法343条2項後段の類推解釈を否定した事例	47.10
平成27年7月17日	最高裁	デラウェア州LPSの法人該当性に係る最高裁判決の検討	47.11

裁決索引（年月日順）

年月日	標 題	掲 載 巻・号
平成13年6月27日	不法行為による損害賠償請求に基づく損害の額が破産債権として再建表に記載されたことと後発的自由による更正の請求	47.12
平成24年5月15日	遺産全部を特定の相続人に「相続させる」旨の遺言と遺留分減殺請求の可否	47.3
平成25年5月21日	非居住者の国内にある不動産に対する賃借料の支払に係る源泉徴収納付につき、「正当な理由」があるとして不納付加算税の賦課決定処分が取り消された裁決事例（平成25年5月21日裁決）の検討	47.12
平成25年12月17日	中古資産の耐用年数を法定耐用年数ではなく使用可能期間の年数を見積り適用するには当該中古資産を事業の用に供した最初の事業年度において適用しなければならないとした事例（平成25年12月17日裁決）の検討	47.10
平成26年4月21日	請求人が行った賃貸用マンションのシステムキッチン等の取替工事に係る費用は、当該マンションの価値を高め、その耐久性を増すことになると認められるから、修繕費ではなく資本的支出に該当するとした事例（平成26年4月21日裁決）の検討	47.8
平成26年8月8日	相続税の小規模宅地等の特例について、特例適用対象土地を取得した相続人全員の同意を証する書類の提出がないことから、同特例の適用はないとした事例（平成26年8月8日裁決）の検討	47.6